



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長

(氏名) 三上 仙智

TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,258	△18.3	47	—	△858	—	△701	—
28年3月期第2四半期	22,335	8.2	△260	—	△354	—	101	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,807百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△77.00	—
28年3月期第2四半期	11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第2四半期	25,303	—	8,261	—	31.9	—
28年3月期	25,944	—	10,068	—	37.4	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,068百万円 28年3月期 9,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	42,000	△0.7	60	—	0	—	△150	—	△16.47	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	9,127,338 株	28年3月期	9,127,338 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	18,863 株	28年3月期	18,853 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,108,481 株	28年3月期2Q	9,108,509 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善基調にあったものの、企業の設備投資は力強さに欠け、また為替相場の円高への進行により輸出型企業の業績にマイナスの影響を与える中で推移しました。一方の世界経済は、米国においては雇用と個人消費の回復が継続しているものの、中国経済並びに新興国経済も多くの地域で減速し、全体として力強さを欠く経済状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもとと実直な改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,258百万円（前期比18.3%減）、営業利益は47百万円（前期は260百万円の営業損失）と営業黒字に転換したものの、為替相場の円高進行により、主に親子ローン残高を円貨換算した時の為替差損が営業外で発生したこともあり、経常損失は858百万円（前期は354百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は701百万円（前期は101百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、メキシコ工場と広島工場の先行投資費用の影響を受けながらも、各工場で行ってきた業務改善による効果と、バンコク工場とジャカルタ工場が業績を牽引いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,113百万円（前期比3.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は95百万円（前期は43百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は53百万円（前期は86百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、民生機器向け配線板材料の好調な受注に支えられましたが、円高の進行とスマートフォンの需要の減速によって低迷する国内電子部品市場の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,131百万円（前期比37.8%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は200百万円（前期比15.4%減）、配賦後のセグメント損失は2百万円（前期は26百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器部品は好調に推移しましたが、プリンター、デジカメ等の需要減少の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,435百万円（前期比13.9%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は76百万円（前期は102百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は93百万円（前期は126百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品の量産と、高効率給湯器向けの配管部品が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,642百万円（前期比9.8%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は98百万円（前期比42.3%増）、配賦後のセグメント利益は26百万円(前期は11百万円のセグメント損失)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、樹脂成形品とICタグの複合化製品の展開を進めましたが、アミューズメント関連業界の法規制による需要下振れの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,081百万円（前期比11.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は126百万円（前期比54.4%増）、配賦後のセグメント利益は69百万円(前期比357.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し13,206百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が188百万円減少したものの、現金及び預金が602百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,109百万円減少し12,097百万円となりました。これは、有形固定資産が869百万円、投資有価証券が103百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて641百万円減少し25,303百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加し11,280百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が417百万円減少したものの、短期借入金が1,300百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し5,762百万円となりました。これはリース債務が67百万円減少したものの、長期借入金が327百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,166百万円増加し17,042百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,807百万円減少し8,261百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,015百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失701百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて599百万円の資金の増加となり4,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少（前年同期は110百万円の資金の減少）となりました。これは為替差損により753百万円、減価償却費により664百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失857百万円、売上債権の増加により246百万円減少したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、763百万円の資金の減少（前年同期は111百万円の資金の増加）となりました。これは定期預金の払戻による収入により105百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により818百万円、その他の支出により37百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,736百万円の資金の増加（前年同期は141百万円の資金の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出により363百万円、リース債務の返済による支出により106百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により1,300百万円、長期借入れによる収入により942百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期及び平成28年3月期の両期において、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。このような過年度の業績の中、当第2四半期連結累計期間は、営業利益47百万円と営業赤字に転換したものの、為替相場の円高進行により、主に親子ローン残高を円貨換算した時の為替差損が営業外で発生したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失701百万円を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、集中領域への経営資源のシフトと製造のみならず営業、事務管理を含めた生産性の改善に努め、結果としてその効果が発現しつつあります。また、財務面においても取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しており、機動的かつ安定的な資金調達を可能にしております。これらの施策を講じていることから、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,246,283
受取手形及び売掛金	6,187,308	5,998,358
電子記録債権	124,514	214,884
商品及び製品	994,750	978,893
仕掛品	434,055	428,423
原材料及び貯蔵品	659,069	642,343
繰延税金資産	2,253	2,128
未収入金	493,105	559,555
その他	201,336	137,930
貸倒引当金	△2,729	△2,469
流動資産合計	12,737,455	13,206,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	7,945,230
減価償却累計額	△3,209,501	△3,087,373
建物及び構築物(純額)	5,701,387	4,857,857
機械装置及び運搬具	7,951,614	6,846,051
減価償却累計額	△5,393,652	△4,771,462
機械装置及び運搬具(純額)	2,557,961	2,074,588
工具、器具及び備品	500,505	504,380
減価償却累計額	△311,298	△311,886
工具、器具及び備品(純額)	189,206	192,494
土地	1,466,477	1,319,981
建設仮勘定	273,455	874,381
有形固定資産合計	10,188,489	9,319,303
無形固定資産	82,526	71,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,135	1,721,269
繰延税金資産	17,875	16,542
その他	1,127,050	1,001,487
貸倒引当金	△33,765	△32,950
投資その他の資産合計	2,936,296	2,706,348
固定資産合計	13,207,312	12,097,395
資産合計	25,944,767	25,303,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124,954	6,707,925
短期借入金	700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	751,380	835,861
リース債務	206,930	195,375
未払法人税等	84,491	28,304
賞与引当金	224,311	290,830
その他	1,145,285	1,221,910
流動負債合計	10,237,353	11,280,206
固定負債		
長期借入金	3,506,465	3,833,655
リース債務	286,991	219,421
繰延税金負債	602,423	559,097
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	14,104	11,921
退職給付に係る負債	904,636	931,065
資産除去債務	115,656	110,071
その他	205,965	94,608
固定負債合計	5,638,731	5,762,329
負債合計	15,876,085	17,042,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	3,612,356
自己株式	△12,139	△12,141
株主資本合計	8,961,372	8,260,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	102,748
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	715,768	△300,224
その他の包括利益累計額合計	742,463	△191,776
非支配株主持分	364,846	192,929
純資産合計	10,068,682	8,261,191
負債純資産合計	25,944,767	25,303,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,335,076	18,258,465
売上原価	20,158,691	16,024,134
売上総利益	2,176,384	2,234,330
販売費及び一般管理費	2,437,250	2,187,327
営業利益又は営業損失(△)	△260,865	47,003
営業外収益		
受取利息	6,796	7,631
受取配当金	8,026	8,454
スクラップ売却益	13,859	15,546
その他	21,094	22,804
営業外収益合計	49,776	54,436
営業外費用		
支払利息	63,476	51,413
電子記録債権売却損	10,280	4,988
為替差損	54,596	879,161
その他	15,476	24,432
営業外費用合計	143,829	959,995
経常損失(△)	△354,918	△858,555
特別利益		
固定資産売却益	677,745	216
その他	—	1,468
特別利益合計	677,745	1,685
特別損失		
固定資産処分損	1,418	11
その他	—	544
特別損失合計	1,418	555
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	321,408	△857,426
法人税、住民税及び事業税	206,107	42,658
法人税等調整額	36,827	△73,158
法人税等合計	242,935	△30,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,472	△826,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,743	△125,594
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	101,216	△701,332

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,472	△826,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,331	81,753
為替換算調整勘定	△24,920	△1,062,315
その他の包括利益合計	△245,251	△980,562
四半期包括利益	△166,778	△1,807,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,180	△1,635,571
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,598	△171,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	321,408	△857,426
減価償却費	771,192	664,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,601	△1,075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,987	51,752
受取利息及び受取配当金	△14,822	△16,085
支払利息	63,476	51,413
支払手数料	1,322	968
為替差損益(△は益)	△5,833	753,937
固定資産処分損益(△は益)	△676,326	△205
売上債権の増減額(△は増加)	138,588	△246,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,179	△121,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,256	△119,572
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△119,131	△103,673
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,243	36,775
その他	95,446	△70,735
小計	26,026	23,262
利息及び配当金の受取額	11,549	16,108
利息の支払額	△44,223	△51,182
法人税等の支払額	△103,635	△94,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,283	△106,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499	△228
定期預金の払戻による収入	15,752	105,688
有形固定資産の取得による支出	△1,009,763	△818,843
有形固定資産の売却による収入	1,187,038	5,985
無形固定資産の取得による支出	△49,890	△21,820
長期前払費用の取得による支出	△4,813	—
投資有価証券の取得による支出	△3,003	△2,894
貸付けによる支出	△5,940	△2,640
貸付金の回収による収入	4,730	4,718
その他の支出	△28,918	△37,024
その他の収入	7,203	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,894	△763,296

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	309,430	1,300,000
長期借入れによる収入	300,000	942,836
長期借入金の返済による支出	△221,209	△363,329
リース債務の返済による支出	△82,838	△106,592
割賦債務の返済による支出	△27,253	△34,826
自己株式の取得による支出	△12	△2
配当金の支払額	△136,337	△56
その他	△17	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,762	1,736,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,684	△266,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,058	599,621
現金及び現金同等物の期首残高	5,357,839	3,598,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,533,898	4,197,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,901,531	9,862,376	3,961,285	1,496,386	21,221,581	1,113,495	22,335,076	—	22,335,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	—	27,979	—	28,554	114,082	142,636	△142,636	—
計	5,902,107	9,862,376	3,989,264	1,496,386	21,250,136	1,227,577	22,477,713	△142,636	22,335,076
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△86,569	△26,164	△126,138	△11,878	△250,752	15,079	△235,672	△25,192	△260,865

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4 当社はセグメント利益又はセグメント損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は477,985千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,551	236,727	△102,239	69,378	81,997	242,313
全社費用	43,018	262,892	23,899	81,257	66,918	477,985
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△86,569	△26,164	△126,138	△11,878	15,079	△235,672

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,112,730	6,131,265	3,406,485	1,642,461	17,292,942	965,522	18,258,465	—	18,258,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	—	29,185	—	29,871	115,981	145,853	△145,853	—
計	6,113,416	6,131,265	3,435,671	1,642,461	17,322,814	1,081,504	18,404,319	△145,853	18,258,465
セグメント利益又は セグメント損失(△)	53,026	△2,819	△93,954	26,747	△16,999	69,035	52,035	△5,031	47,003

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社はセグメント利益又はセグメント損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は392,535千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	95,345	200,176	△76,257	98,718	126,588	444,571
全社費用	42,318	202,995	17,696	71,971	57,553	392,535
セグメント利益又は セグメント損失(△)	53,026	△2,819	△93,954	26,747	69,035	52,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。